

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:岐阜県)

1. 収益性の向上効果

事業実施年度	事業実施数 ア	評価対象外事業数 イ	評価対象事業数 アーアイ	目標の平均達成率	評価対象事業のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした事業数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要な有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
令和元年度 令和2年度	2	0	2	90%	1	無	酪農経営の取組主体が目標未達となった。未達の理由は疾病発生によるものだが、本取組主体は既に疾病対策に取り組んでいることから、数か年のうちに目標を達成することが期待される。 県としても本協議会に対して、確実な成果目標の達成に向けた支援・指導を継続していくものとする。	成果目標達成率の県平均が90%であったことから、農政局から県への改善指導は行わない。目標が未達成である1事業については、県の継続的な指導が必要。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:愛知県)

1. 収益性の向上効果

事業実施年度	事業実施数 ア	評価対象外事業数 イ	評価対象事業数 アーアイ	目標の平均達成率	評価対象事業のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした事業数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要な有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成30年度 令和3年度	2	0	2	105%	1	無	発注者の鶏舎の状況が把握できていないため出荷先が確保できず、成果目標を達成できていない。今後、事業実施主体に対して事業の進捗管理を適切に行うよう指導するとともに、改善状況を定期的に確認する。	成果目標達成率の県平均が105%であったことから、農政局から県への改善指導は行わない。目標が未達成である1事業については、県の継続的な指導が必要。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:三重県)
1. 収益性の向上効果

事業実施年度	事業実施数 ア	評価対象外事業数 イ	評価対象事業数 アーアイ	目標の平均達成率	評価対象事業のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした事業数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要な有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
令和元年度	2	0	2	78%	1	有	県平均率は78%となっているが、1事業は目標年度以前では成果目標を達成できていること、1事業は事業計画内における素畜費の削減ができていることから事業実施による取組の効果はあったと考える。	成果目標達成率の県平均が78%であったことから、目標を達成できなかった要因を分析し、関係機関と連携し改善策を検討及び実施すること。